

研修並びに行政視察報告

≪視察日程≫

| 研修・視察 月 日 | 研修・視察先 | 研修・視察施設 | 研修・視察内容 |
|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| 2月18日 (水) | 西新宿大京ビル2階 | 地方議員研究会 | 上水道―見えない危機と料金見直しのリアル |
| 2月19日 (木) | 西新宿大京ビル2階 | 地方議員研究会 | 下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策 |
| | 有楽町東京交通会館 | ふるさと回帰支援センター | センター活動状況、利用者の実態と推移 |

≪視察内容≫

1. 地方議員研究会

●研修目的

人口減少と財政難がもたらすインフラ（上下水道）崩壊のリスクの実態を踏まえ、修繕と更新の優先順位をどうするのか、財源確保をどうするのか等将来に向けた課題解決について、議会が果たすべき役割を学ぶため。

●講 師 甲南大学経済学部教授 足立泰美

●研修概要

【上水道―見えない危機と料金見直しのリアル】

- ・老朽化の波と「料金の壁」
- ・小規模化・広域連携は本当に可能か
- ・使える水道をどう守るか
- ・民間委託・広域化の現場事例
- ・将来負担比率と水道事業の密接な関係
- ・住民負担をどう説明するか、議員の責任

【下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策】

- ・あの陥没事故はなぜ起きたのか
- ・全国に潜む「沈黙のリスク」
- ・早期対応と議会の役割
- ・修繕と更新、優先順位をどう付けるか
- ・小規模自治体こそリスクが高い理由
- ・財政悪化とインフラ劣化は同時進行する



● 考 察

本セミナー講師の方は以前から豊富な資料の下、まずは議員として知っておくべき基礎知識から、今後の議員活動に役立つような課題掘り下げまで充実しており、重要な点は二回言ってくれるので分かりやすく、改めての基礎知識確認とともに、今後の議員活動にとっても役立つような内容でした。

まずは、上下水道と一括りに言われがちだけど、上水道事業と下水道事業とでは、構造や運営の仕方がまるっきり異なる事と、水道には、『上水道』と『簡易水道』があり、『簡易水道』とは、法律の分類上、規模が小さいだけで、基本的に設備の構造は上水道と同じで、『簡易水道』との名称から一般的に誤解を受けやすい傾向にあると思われるが、簡易水道が簡易的な作りの水道ではなく、水質や安全性などは上水道と全く同じという事を、議員として当然把握する上で、市民目線に立って、端的に説明出来る快刀乱麻な講師説明が参考になりました。

また、高度成長期に水道管敷設が進むも、人口減少や節水機器の普及によって、原資となる料金収入が減少し、採算性が乏しくなる低い料金回収率から、上水道、特に簡易水道部署の職員数を削減し、水道管の法定耐用年数が40年と定められていて、大部分更新時期を迎えているも、更新出来ずにいる現状が、人間に例えると、血管疾患が怖い年齢になっているにも関わらず、ろくに健康診断も受けず、特に自覚症状も無い為、そのままにしている、たまたま今まで何事も無かっただけの、いわゆる『未病』状態が、怖いと思いました。

前日の上水道に引き続いての下水道を取り巻く原状と課題の講師の冒頭の問題提起とし

て、上水道は『まだ起きていない話』だった一方、下水道は『起きてしまった後の話』として、八潮市事故の教訓を他山の石として、進まぬ管路・管渠修繕に直面する全国地方自治体に潜む見えないリスクに対して、同様な課題に直面する本市の議員として、どれだけ説得力を持たせて問題提起出来るかに懸かっていると思いました。

上下水道とも、全国的な産業構造の変化や東京一極集中等による人口減少で採算性が悪くなっているのが諸悪の根源で、各自治体とも、経営統合、官民連携、広域連携等、様々な取り組みをしていて、その先進事例は本市も参考になる一方で、経営改善の為にやむなしとされる料金改定が、全国的に15年前、10年前に集中している理由を質問したところ、国の意向に自治体や審議会が『右倣え』しただけに思われ、中海圏域や山陰地方の中心に位置しながら、周辺への人口流出の進む本市としては、周りがやっているからという理由で、安易に料金値上げする事なく、料金据え置きを続ける内に周りとの料金差から、むしろ人口流入が期待出来、むしろ経営改善が図れるのではないかと、小売業、不動産賃貸業の経験から鑑みて、持論の妥当性を再認識致しました。

2. ふるさと回帰支援センター

●研修目的

ふるさと回帰支援センターの活動状況を学ぶと共に、利用者の実態や推移、移住定住を希望する人の考え等を調査研究することで、本市の移住定住対策の参考とするため。

●説明者 ふるさと回帰支援センター相談部門担当者

ふるさと島根定住財団職員

●説明概要

- ・組織統合とふるさと回帰支援センターの概要
- ・ふるさと回帰支援センター・東京出展ブース・セミナー開催状況
移住定住者向けの情報発信
自治体向けのノウハウ提供
- ・データで見る移住希望者の動向と会員自治体の推移
- ・地方移住希望者のニーズ（来場者アンケート）
- ・移住希望地ランキング

「ふるさと回帰・移住交流推進機構（JOIN-FURUSATO）」と「ふるさと回帰支援センター」は、地方創生・地方移住の総合的な対応を行う「日本のセンター」を目指し、2025年7月1日に組織統合されている。

東京交通会館8階に、出展ブース・セミナーコーナー等設け、44都道府県1政令市が相談員を配置し、移住希望者向けの情報発信や自治体向けノウハウを提供している。



●考 察

銀座の島根館に立ち寄り、島根県内自治体、とりわけ本市の物販や情報発信を視察した後、ふるさと回帰支援センター・東京での各自治体の出典状況の視察と、座学にて本センター来訪者のニーズと、東京や東京隣県から全国への移住の動向の近年の傾向を、事前提出した質問への回答という形式で伺った後、その場での質疑応答にも、応じていただきました。

銀座の島根館や本センター出展視察でまず気になったのは、物販や情報発信が少ないという事です。余談ですが、衆参議員会館内の合区含む島根県選出国会議員の部屋に、本市よりも遥かに規模の小さな町村のポスター・チラシ・パンフレット・グッズ類が立ち並ぶ中、本市においてはポスターすら掲示されておらず、本センターでも、本市からの来訪頻度を確認したところ、以前は何度か訪れ、イベントも盛況だったが、近年は来訪頻度が少ないとの事で、現市政での情報発信や移住促進は、掛け声ほどは注力されていないと感じた。

移住先として人気の県は、私の過去の視察時とあまり変わらず、私の一般質問時のパネルでの考察同様、新幹線沿線県が人気との事で、山陰新幹線早期実現を改めて祈念しました。

また、以前は定年退職前後の第二の人生選択としてのUターン等が注目されていましたが、近年は若年層の地方移住が顕著との事で、その傾向にあった対策・準備が必要と再認識しました。

とりわけ、「地下鉄や公共交通の充実している東京近郊出身の若者じゃ車や車免許の保有者が少なく、公共交通の充実していない車社会の地方において、いくら隣の芝が青いと地方移住を希望しても、すぐに生活が合わない、生活出来ないと、すぐに挫折してしまわれるのではないか、そういうお声を聴いていないか」と質問したところ、「そういう声を聴いている」との事で、東京並みとまではいかなくとも、ある程度ライバルの地方都市には負けない程度には、公共交通の充実を図るのが先決だろうし、公共交通の充実等、子育て世帯・若者等、移住希望者の望む住環境整備を進めないまま、いくらPRや給付金等に注力しても、まるで不味い商品に対していくらPRや特典を付けても、一度は釣られても、顧客が満足しなければすぐに離れてリピートしないように、効果が薄いと、再認識致しました。

住環境整備による住環境充実は、入居促進、転入促進に繋がると同時に、退去抑制、転出抑制にも繋がる一石二鳥の方策だと、改めて持論の妥当性を再認識致しました。